

## 辺野古などへの「移設案」の撤回、普天間基地の無条件撤去を要求する

普天間基地「移設」の日米共同発表に対して

2010年5月31日

全日本教職員組合（全教）

書記長 北村佳久 談話

28日、日米両政府は、米軍普天間基地を沖縄県内の辺野古に「移設」し、鹿児島県徳之島など全国に訓練を「移転」させるとした日米共同発表を行った。これは、普天間基地の「移設先」を「国外、最低でも県外」としてきた鳩山政権の公約を自ら投げ捨て、4・25沖縄県民大会に示された「県内移設絶対反対」の沖縄県民の総意を踏みにじるものであり、沖縄県民・国民の民意の上に米国の意向を置いた共同発表は断じて認められない。日米共同発表は、辺野古への移設の方法について、11月中に決定するとしているが、沖縄県民の怒りは頂点に達しており、一層深刻な矛盾に直面することは明らかである。全教は、沖縄と本土の連帯したたたかいで、必ずこれを阻止する決意を表明する。

これまで鳩山政権が混迷を繰り返してきた根本には、普天間基地「移設論」の誤りがある。これは、普天間基地に駐留する米軍普天間基地を日本防衛に必要な抑止力として認め、日本政府が移設先を確保するというものであり、結果として、米国政府の要求を受け入れ、旧自公政権の普天間案に「回帰」することとなったことは、当然の帰結であった。社民党は辺野古案に同意せず政権離脱を決めたが、これまで「移設論」の立場から移設先探しを政権内で行ってきたことの結末であり、自らの責任を免れることはできない。

普天間基地問題の解決の道は、「移設」を条件とせず、無条件撤去を対米交渉で要求することしかない。そもそも、普天間基地は、戦時下に不法に住民から強奪して作られ、小学校・保育園・病院が18か所もある地域を離着陸の最も危険なエリアとする世界一危険な基地であり、ただちに閉鎖し返還すべきものである。また、駐留する海兵隊は、イラクやアフガニスタンの戦場に出撃し、先制攻撃と殺害を任務とする侵略の軍隊であり、そのための戦闘訓練を普天間基地とその周辺で繰り返してきた。沖縄にも日本のどこにも、このような危険な基地の「移設」を受け入れるところはない。沖縄県民の総意、国民の世論を代表し、不退転の決意で対米交渉を行い、普天間基地の即時閉鎖・無条件撤去を要求することこそ、日本政府のやるべきことである。

全教は、日米共同発表の撤回、普天間基地の無条件撤去を要求するとともに、米軍基地問題の根本にある日米安保条約の廃棄をめざし、たたかいぬくことを表明する。

以上